



撮影:トーマツ

地方創生 事業プロデュース活動紹介(10) 北九州発のお土産「ネジチョコ」の事業拡大支援

特許庁委託事業 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

特許庁委託事業「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業(平成28~30年度)」(本事業)では、新規事業創出の専門人材「事業プロデューサー」を公的機関等の派遣先に常駐させ、地域が保有する技術力や知的財産を地域の課題に根ざした事業の中で活用することにより地方創生を促進します。「事業プロデューサー」は、地域における事業化機能拡充のため、様々なネットワークを活用しながら事業創出環境活動を支援します。

平成28年10月を皮切りに3名の事業プロデューサーが埼玉、静岡、北九州の3拠点に派遣され、併走型の地域ビジネス促進活動を行っています。

北九州発のお土産「ネジチョコ」の事業拡大支援

オーエーセンターは通信機器販売・工事業を北九州で展開する一方で、自社のカフェ部門事業で経営する洋菓子店「GRAN DA ZUR(グランダジュール)」にて、ボルトとナットの形状をした、一口サイズのユニークなチョコレートである「ネジチョコ」を製造・販売しています。この度、派遣先の北九州産業学術推進機構(FAIS)による量産化のための技術課題の解決と、事業プロデューサーによる知的財産の権利化(模倣対策)が両立したことにより、大企業とのコラボ商品の開発・販売が実現するとともに、従来からの販売エリア以外への販売拡大が進みはじまりました。

担当事業プロデューサー



近藤 真吾 (派遣先:北九州産業学術推進機構)

専門性・実績

- ✓ 大手自動車会社にて様々な研究開発、国家プロジェクト等に従事。新規事業開発にも長年携わる
- ✓ 知的財産部にて、発明発掘等の出願業務や特許調査業務に従事
- ✓ 多数の新規事業開発経験や特許業務経験からビジネス感覚の鋭さ、技術の目利きに優れている

企業情報



GRAN DA ZUR

HPは [こちら](#)

オーエーセンター株式会社(福岡県北九州市)
事業内容

- ✓ 通信機器販売・工事業(ドコモショップ)
 - ✓ カフェ部門事業(洋菓子店「GRAN DA ZUR」)
- 所在地: 〒802-0016北九州市小倉北区宇佐町2-10-1
(TEL:093-511-1120 / FAX:093-511-1136)
(GRAN DA ZUR)
- 所在地: 〒800-0251北九州市小倉南区葛原1-12-23
(TEL:093-475-7700)

オーエーセンターのシーズ

- ▶ 自社が北九州で展開するドコモショップでのお客様の待ち時間有効利用のために、カフェ部門事業を設け、菓子販売店「グランダジュール」を経営
- ▶ 北九州商工会議所から、2015年の八幡製鉄所の世界遺産登録に合わせて、「鉄」をイメージできる北九州土産の生産を依頼されたことを契機として、「ネジチョコ」を商品化
- ▶ 「ネジチョコ」は、実際に回して締めることができる精巧なボルト・ナットの形をしたチョコレート
- ▶ 3Dプリンターを用いて制作されたチョコレート型を使用することにより、一口サイズながら精巧な形状にこだわった商品づくりを実現

オーエーセンターが抱えていた課題

- ▶ 「ネジチョコ」を精巧な型から取り出す際に、「ネジチョコ」が壊れないよう手作業で行う必要があり、工程の自動化が出来ないため量産化ができなかった
- ▶ 海外を含め引き合いは多くあるものの、量産できないため、小倉地区でしか販売できていなかった
- ▶ 模倣対策ができていない状態で販路を拡大した場合には、模倣されるリスクが高まることから、設備投資に踏み込めなかった

事業プロデューサーと派遣先FAISによる連携支援実施へ

派遣先FAISによるソリューション

- ▶ 量産化のための技術課題を解決するにあたり、型から取り出し易い形にネジ形状を改良することで、工程自動化ロボットの導入が派遣先FAIS(ロボット技術センター)からの支援を受けて実現し、生産量を3倍まで拡大することに成功

事業プロデューサーによるソリューション

- ▶ 上記改良について発明要素があることを発掘し、模倣対策のために知的財産として権利化することを提案するとともに、北九州知的所有権センター及び地域の弁理士も巻き込んで協議することで、特許出願(特許出願番号:特願2017-211512)に至った
- ▶ また、特許だけでなく意匠・商標による模倣対策も複合的にアドバイスし、大企業(新日鐵住金やJR西日本)とのコラボ商品のパッケージにかかる意匠登録出願(意匠出願番号:意願2017-24573)及び、商標登録出願(商標出願番号:商願2017-125084)を行うとともに海外展開に備えての国際商標登録出願の準備に至る

連携支援の結果

- ▶ 事業プロデューサーと派遣先FAISのソリューションの連携によって、大企業とのコラボ商品の開発・販売が実現するとともに、博多駅のお土産センターでの販売が実現するなど、小倉地区外への販路が拡大した

今後の事業展開

- ▶ 今回の量産体制の構築による生産能力の拡大を踏まえて、かねてより引合いのあった国内外の販売先への出荷、新規の販路開拓を行う予定
- ▶ また、北九州圏域の企業とのコラボレーションによる商品開発を進めることで、地域性を売りにした独自性の高い商品開発と販路拡大を進めていく予定

オーエーセンター株式会社 代表取締役社長 吉武 大志様からのコメント



代表取締役社長
吉武 大志様

近藤プロデューサーには、販路拡大を実現するための特許・意匠・商標を活用した模倣対策の検討などを関係者を巻き込むことで、リードいただき大変感謝しています。今後ともご支援をよろしくお願いいたします

近藤事業PDと連携することで、オーエーセンター様の事業拡大への貢献ができたことを嬉しく思っています
(福岡県知財総合支援窓口 熊本様)

ものづくりの街らしい商品の販売拡大、知財戦略策定のモデルとなるケースに貢献でき光栄です
(近藤事業プロデューサー)

有限責任監査法人トーマツ

パブリックセクターアドバイザー

地方創生のための事業プロデューサー派遣事業 事務局

宮崎 達哉

有限責任監査法人トーマツ 福岡事務所

濱田 博亮

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートマト リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じて、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュートマト リミテッド("DTTL")ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または"Deloitte Global")はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事業に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を興にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事業をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2017. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC

導入された量産化のためのロボット



撮影:トーマツ

新日鐵住金やJR西日本とのコラボ商品



撮影:トーマツ